

「元気とやま創造計画アクションプラン(R5年度版)」

政策の柱	活力とやま	政策名	22 行政情報のオープンデータ化とWi-Fi環境等の整備促進
政策目標	県の持つ統計データ等の情報がオープンデータ化され、民間との連携により地域課題の解決が図られるとともに、超高速ブロードバンドやWi-Fi環境の整備が進められ、防災・観光情報の提供や教育分野においてICTが積極的に活用されていること。		

主な事業等

(単位:千円)

施策	内容	【参考】 R5予算額	
(1)新技術の導入による行政サービスの効率化、県が持つ情報等のオープンデータ化	■行政情報サービスの効率化の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・DX・働き方改革推進事業 民間の専門人材を配置するDX・働き方改革推進本部を設置し、部局横断でDX・働き方改革を推進 ・【新】富山県DX推進計画策定事業 R5年度中に予定している関連条例の制定に合わせ、現行の「DX・働き方改革推進基本方針」を見直し、新たな計画を策定 ・戦略的広報広聴事業 R4年度の調査・実証に基づき、県公式LINE上に構築した「デジタル窓口」を活用し、UI・UXの向上や利用者の属性に応じた情報発信等による広報広聴機能を強化 ・デジタルマーケティング推進事業 デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進するため、職員研修や専門家による助言等を実施 ・電子契約推進事業 R4年度に導入した電子契約により、契約手続きの押印廃止やペーパーレス化を推進 ・行政手続オンライン化事業 手続きのオンライン化の支障となる事由が解消された手続きから、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続きの電子化を促進 ・【拡】行政手続きの電子納付化事業 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続きのオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大 ・【新】グループウェア・メールシステムの再構築事業 職員の生産性向上や業務効率化を図るため、庁内のグループウェア、メールシステム等を更新 ・【新】子育て支援AIチャットボット運用事業(再掲) 子育て世帯がスマートフォンから手軽に子育て支援情報を入手でき、また相談体制の充実を図るため、令和4年度に導入した子育て支援AIチャットボットの運用管理 ・県HP等におけるAIチャットボットの運用 自動車税や移住、新型コロナウイルス、子育て支援等に関する業務に導入しているAIチャットボットの導入範囲を拡大 ・RPA導入・保守及び職員による内製化推進事業 庁内の定型業務に対してRPAの活用を検討し、簡易な実装については職員が内製化 ・【新】AI-OCR・RPAによる会計事務の自動化事業 AI-OCRとRPAを活用し、簡易・定型的な支払書類を自動作成する仕組みを全庁的に導入 ・【新】検査・監察業務効率化システム導入推進事業 公共工事の検査・監察業務において、デジタル技術を活用して業務の効率化を図るため、ウェアラブルカメラや検索システムなどを導入 ・DX人材育成プログラム事業 DX施策を推進するため、職員の役割等に応じたセミナーや育成プログラム、講座を実施 ・DX施策立案官民連携事業 民間企業からも参加企業を募り、官民でデジタル先進国であるシンガポールの取組みを学び、デジタル分野での官民連携を強化するとともに、先進的なDX施策の立案や高度化を図る ・【新】デジタル人材による市町村DX支援事業 自治体のデジタル化やシステム調達などの知見を有する専門人材を配置し、市町村のDX推進を支援 	1,600 5,000 10,000 5,000 2,334 7,005 311,121 5,000 5,676 3,014 10,679 1,900 11,943 5,513 8,500	
		■データ利活用の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> ・【新】サービス連携プラットフォーム等整備事業 県の複数のアプリやサービスを連携させるため、共通の基盤となるプラットフォーム等を整備し、県民の利便性向上や地域課題の解決を図るとともに、市町村や民間事業者等の利活用を促進 ・人流データ活用推進事業 人流データを共通利用できる環境を整備し、観光・防災・交通など、様々な分野においてデータを活用した施策立案・実施を推進 	142,600 3,420
		■医療機能情報の提供	
		<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報システム運営費 「とやま医療情報ガイド」(HP)において、県内医療機関の医療機能情報を提供 	15,258
		■ICTを活用した健康寿命の延伸及び医療費適正化の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス推進基盤整備事業 国保データベースを活用したデータヘルスを推進するため同データベースの分析システム(R4導入)の利活用を促進 	5,580

(2)ICTの利活用の推進、マイナンバーカードの利活用の推進	■安全安心な暮らしのための情報通信技術の活用 ・震度情報ネットワークシステム運用管理 地震発生時の震度情報の収集・伝達を行う情報システムの運用管理 ・デジタルデバイド対策事業 誰一人取り残さないデジタル社会を構築するため、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者等を地域で継続して支援するボランティアの養成等を実施 ・高齢運転者安全教育推進事業 75歳以上の高齢者に対する運転免許証更新時の認知機能検査について、タブレット式認知機能検査システムを利用して実施	8,680
	■ICTを活用した学びの推進 ・【拡】未来のDX人材育成事業 高度なプログラミングスキルや課題解決能力をもつ「突き抜けたDX人材」の育成を図るため、プログラミングスクール等を開催 ・【新】「eスポーツ×DX人材育成」モデル事業 デジタル社会に対応した「課題解決型DX人材」を育成するため、eスポーツを通じた教育プログラムを実証 ・「つながる学びわくわく講座」事業 地方創生の観点から、地域コミュニティの再生、地域の歴史と文化の見直し、自然保護などをテーマに、体験と学びを通した「つながる楽しさ」を提供する講座の実施 ・【拡】ICT教育推進事業(再掲) デジタルコンテンツの活用促進や、教員のICT活用指導力の向上など、ICT教育環境の一層の充実 ・教育ICT機器整備事業 県立学校の校務用LAN、生徒用LANを運用するためのICT機器等の整備	13,000 12,000 1,941 17,284 229,488
(3)Wi-Fi環境や超高速ブロードバンド(上下100Mbps以上)の整備促進	■デジタル技術を活用した地域課題解決の推進 ・【拡】デジタルソリューション推進事業 企業等が保有する先進的なデジタル技術(5GやAI等)を活用し、地域課題の解決に向けた事例の創出、県内での新しいビジネスモデルの構築に取り組む。	75,000
	■マイナンバーカードの利活用の推進 ・マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業 県独自のカード利活用方法について、実証事業の結果を踏まえた市町村や民間への横展開	7,567
(3)Wi-Fi環境や超高速ブロードバンド(上下100Mbps以上)の整備促進	■超高速ブロードバンドの整備促進 ・県、市町村、民間通信事業者の連携による整備促進	1,506
	■Wi-Fi環境の整備促進 ・TOYAMA Free Wi-Fi整備推進事業	2,696

<参考>
活動指標

指標名	現況 R3年度	目標		指標の説明
		R3 (2021年度)	R8 (2026年度)	
電子申請利用割合	61.7%	70.0%	70.0%	オンライン利用促進対象手続における、総申請件数に占めるオンライン申請の割合(H30基準)
TOYAMAFreeWi-Fiの整備数	180箇所	165箇所	220箇所	県内に設置されているTOYAMAFreeWi-Fiの整備数